

委10-1-1

独立行政法人
宇宙航空研究開発機構(JAXA)の
平成21年度 年度計画について

平成21年4月8日

宇宙航空研究開発機構

理事 小澤秀司

平成21年度年度計画の概要(1/5)

1. はじめに

中期目標、中期計画、宇宙開発戦略本部が策定した「平成21年度における宇宙開発利用に関する施策について」、及び平成21年度予算に従い、平成21年度の年度計画を策定した。

今後、宇宙基本法に基づく宇宙基本計画が制定されれば、これに沿って対応していく予定。

2. 事業の実施計画

◆ H-IIBロケット試験機により、宇宙ステーション補給機(HTV)実証機を打ち上げる

- 「きぼう」への補給や利用運用の自在性を確保
- ISS共通システム運用経費の我が国の分担義務に相応する物資及びJEM運用・利用に必要な物資を輸送、補給
- 将来の軌道間輸送や有人システムに関する基盤技術の修得



HTV実証機

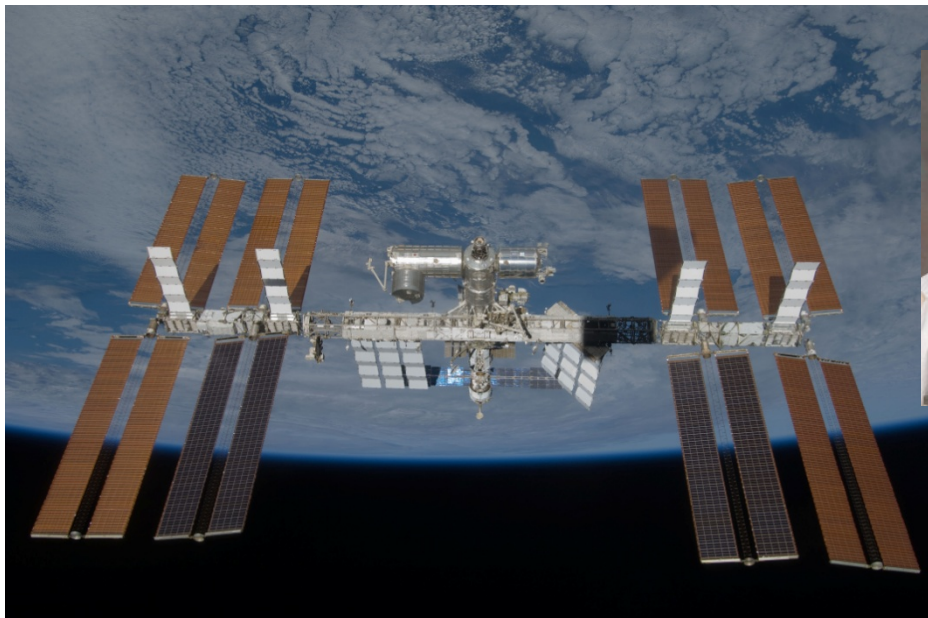
H-IIBロケット

平成21年度年度計画の概要(2/5)

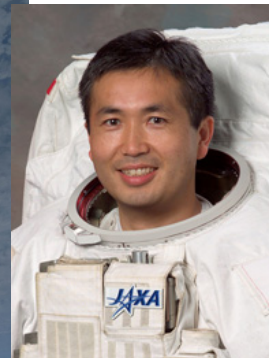
2. 事業の実施計画(続き)

◆ 国際宇宙ステーション日本実験モジュール(きぼう)を完成させ、船外利用を開始する

- 船外実験プラットフォーム、船外パレット等の打ち上げ準備及びシャトルによる打上げを行い、「きぼう」を完成
- 日本人宇宙飛行士によるISS組立及びISS長期滞在を実施する
- 船外実験プラットフォームに搭載する全天X線監視装置(MAXI)及び超伝導サブミリ波リム放射サウンダ(SMILES)による科学観測等を開始
- 「きぼう」の軌道上運用と結晶成長テーマ、放射線生物学テーマ等のISS搭載実験を実施



2009年3月におけるISS全景



若田光一宇宙飛行士
(ISS第18/19次長期滞在)



野口聡一宇宙飛行士
(ISS第22/23次長期滞在)



山崎直子宇宙飛行士
(STS-131(19A)ミッション)

平成21年度年度計画の概要(3/5)

2. 事業の実施計画(続き)

- ◆ 以下の事業について所定の計画に従い研究開発を進める
 - 第1期水循環変動観測衛星(GCOM-W1)
 - 全球降水観測／二周波降水レーダ(GPM/DPR)
 - 雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)
 - 第1期気候変動観測衛星(GCOM-C1)
 - 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)
 - 準天頂衛星 初号機
 - 金星探査機(PLANET-C)
 - 水星探査計画(Bepi Colombo)
 - 電波天文衛星(ASTRO-G)
 - X線天文衛星(ASTRO-H)
 - LNG推進系(GXロケット)
 - 固体ロケット
 - 航空機及び航空エンジンの高度化

- ◆ 産業界・関係機関及び大学との連携・協力、国際協力を一層推進する

平成21年度年度計画の概要(4/5)

3. 業務運営の効率化

◆ 業務の合理化・効率化

- 経費の合理化・効率化

- 一般管理費の削減（東京事務所一部移転の為の一時的な増額を除く）
 - その他事業費の約2%削減（対19年度比）

- 人件費の合理化・効率化※

- 人件費を約4%削減（対17年度比）

※「研究開発力強化法」(平成20年法律第63号)の施行に伴い、総人件費改革の取組の削減対象から戦略重点科学技術に従事する任期付研究者等を除く旨を記述した。(中期計画における該当部分の変更認可を踏まえた反映)

◆ 情報技術の活用による業務の効率化、確実化

- プロジェクト支援や業務運営支援のための情報化を推進。

◆ 内部統制・ガバナンスの強化

平成21年度年度計画の概要(5/5)

4. 主な数値目標

	21年度目標	(20年度目標)	(対応する中期計画)
◆ 人材交流	500人	(500人)	年500人
◆ 宇宙教育指導者 (ボランティア)育成	200名	(200名)	5年で計1000名
◆ コズミックカレッジ開催	80回	(40回)	年40回
◆ 共同研究	440件	(420件)	期末に年500件
◆ 技術移転(ライセンス契約)	50件	(45件)	期末に年50件
◆ 施設・設備の供用件数	50件	(50件)	年50件
◆ 査読付論文の発表	350件	(350件)	年350件
◆ ホームページ・アクセス数	月650万件	(月600万件)	期末に月800万件
◆ タウンミーティング	10回	(10回)	5年で計50回
◆ 講演会の実施	400回	(400回)	年400回

(参考)衛星等打上げ計画

(平成21年度予算ベース)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
H-IIA	<p>▲</p> <p>温室効果ガス 観測技術衛星 (GOSAT) 1月23日打上げ成功</p>		<p>▲</p> <p>金星探査機 (PLANET-C) ／小型ソーラー電力 セイル実証機</p> <p>▲</p> <p>準天頂衛星</p>	<p>▲</p> <p>第1期水循環 変動観測衛星 (GCOM-W1)</p>
H-IIB		<p>▲</p> <p>宇宙ステーション 補給機(HTV) 実証機／ H-II Bロケット試験機</p>	<p>▲</p> <p>宇宙ステーション 補給機(HTV) 運用機#1</p>	<p>▲</p> <p>宇宙ステーション 補給機(HTV) 運用機#2</p>
その他	<p>▲</p> <p>宇宙ステーション きぼう船内実験室 (スペースシャトル) 星出宇宙飛行士搭乗 6月1日～15日 ミッション成功</p>	<p>▲</p> <p>宇宙ステーション きぼう船外実験 プラットフォーム (スペースシャトル)</p>		

注) ▲は打上げ済み。

22年度以降の計画については、必要な予算措置が講じられるとともに開発が順調に進捗することを前提としており、今後の見直しによって変更がありうる。

※:GXロケットについては、平成22年度概算要求までに本格的開発着手に関する判断が行われる。

【参考資料】 宇宙基本法の下での新たな取り組み

宇宙基本法の下で、新たに、JAXAは次のとおり取り組む。

1. ロケット、衛星等の研究開発を中心とした活動から、**宇宙の利用を重視する活動とし、利用ニーズを反映していく。**

- 宇宙開発戦略本部のリーダーシップの下で利用省庁と利用計画について共有し、これに基づいて衛星開発・利用実証を進める。
 - ・陸域観測衛星後継機について、国土交通省・農林水産省等の利用省庁と利用計画を共有する。
- 衛星を活用した新たな利用の開拓に、利用省庁・民間と連携して取り組む。
 - ・農林水産、教育・医療分野などで、新たな利用の創出に向け、利用省庁・民間との共同研究を進める。
- 衛星の開発・運用、データ利用について、民間の役割を拡大していく。
 - ・インターネット衛星「きずな」、陸域観測衛星「だいち」等について、民間の衛星運用要求枠を拡大する。
 - ・準天頂衛星の利用の創出に向けた調査を民間と連携して実施し、技術実証・利用実証の具体化に活用する。

2. 宇宙産業の国際競争力を高めるために、連携を強化する。

- 一民間企業の事業計画、要望を踏まえた官民技術ロードマップを新たに作成する。
企業と共同で計画的な技術開発に取り組み、技術移転を行っていく。
 - ・産業競争力に向けた技術開発を強化するために、静止衛星バスの性能向上、次世代ロケットエンジンの研究を官民共同で進める。
- 一産業界との連携を担当するJAXAの組織を強化する。
 - ・これまでの産学官連携組織を改組・発展させて「産業連携センター」とし、産業界のニーズをJAXAの研究開発計画に反映させる取組を強化する。
- 一宇宙産業の基盤となる技術を強化する。
 - ・大学等の際立った技術を我が国の宇宙開発利用活動に活かすため、大学等との包括協定の締結を進める。

3. 政府各部門の**新たな宇宙利用への取り組み**について、国の政策に基づいて、業務の受託、技術協力などを行う。

・情報収集衛星や準天頂衛星に続き、国の政策・ニーズに応じた新たな宇宙利用に取り組む。

4. 人類の夢・次世代への投資を着実に進めるために、**国民に自信と希望を与える活動**を推進する。

・「かぐや」、「はやぶさ」に続く、日本のアイデア・技術力を活用したミッションの創出に取り組む。
・小型相乗り衛星などの宇宙利用の裾野を拡大する取り組みを強化する。

5. **戦略的な宇宙外交**に積極的に協力する。

—「だいち」、「きずな」等を活用したアジアなどへの国際協力を推進する。

・センチネルアジアの枠組みを通じて、「だいち」等の衛星画像の配信を強化し、アジア地域の災害対策に貢献する。

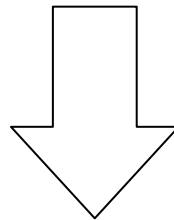
・「きずな」の衛星通信により、アジア地域の遠隔教育・遠隔医療等の共同実験を進める。

—民間企業のロケット受注、衛星受注等の国際市場での活動を支援する。

・衛星開発などの技術移転、利用促進のための技術支援、人材育成の機会等を提供することにより、宇宙外交に貢献する。

6. 事業の効率的な運営を徹底する。

- ロケット、衛星の大型環境試験設備等、大きな投資を必要とするインフラについては、産業振興のための官民の役割と分担方針に従って、メリハリをつけ整備・維持する。
- 事務部門、一般管理費は、一層効率化するなど削減を進める。



JAXAは、宇宙開発利用に関する研究開発機関として、宇宙開発戦略本部の方針を踏まえ、世界をリードする成果を目指した研究開発を推進する。